

事務事業名		大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興			
	基本事業名	02 農業経営の安定支援		単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	農林水産部農林課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 08 09 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	菅原 博幸			
	係名	林業係	電話 27-3111		
	担当者	古内文人	内線 7126		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ニホンジカ等による農産物被害の軽減を図るため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊員に委嘱し猟銃等により捕獲し、シカ等の生息頭数を適正頭数に調整する事業。 ①有害鳥獣捕獲 ②捕獲完了確認並びに支払事務 ③ほか鳥獣被害対策に関わること 事業費は、報償費から支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 有害捕獲実施日数 日 イ 有害捕獲頭数 頭 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・鳥獣被害対策総合支援事業を活用しシカ1,407頭を捕獲した。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・鳥獣被害対策総合支援事業を活用しシカ1,700頭を捕獲する。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・五葉山地域におけるシカの生息頭数		名称 単位 カ 五葉山地域におけるニホンジカの推定生息頭数 頭 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・五葉山地域におけるシカの推定生息頭数が適正頭数に近づけるようになる。		名称 単位 サ 駆除率(駆除頭数/推定生息頭数) % シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・安定して農業を営む。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）	32年度（目標）
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円		11,248	10,692	13,728	15,000	15,000
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	4,936	702	636	612	660	660
			事業費計（A）	千 円	4,936	11,950	11,328	14,340	15,660	15,660
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	70	70	70	70	70	70	
		人件費計（B）	千 円	280	280	280	280	280	280	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,000	1,000	11,608	14,620	15,940	15,940	
⑤活動指標			ア	日	129	365	365	365	365	
			イ	頭	533	1406	1334	1600	1600	1600
			ウ							
⑥対象指標			カ	頭	11,100	11,100	11000	11000	11000	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%	4.8	12.6	12.0	14.4	14.4	14.4
			シ							
			ス							

事務事業ID	0577	事務事業名	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・五葉山周辺のシカは、明治から昭和初期にかけての乱獲によって著しく減少したが、保護施策が実施されたことにより、生息数が徐々に増加し、農林産物に対して甚大な被害を与えるようになったため、市では、被害防止のため猟友会に委託し、シカ有害捕獲委託事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・シカ等による農産物被害は依然として解消されず、農業収益及び農家の経営意欲に悪影響を及ぼしている。シカの被害防止には、シカの駆除が極めて有効であり、今後とも、市においてシカ駆除等の措置を講じていかなければならない状況にある。
 ・有害捕獲は大船渡市鳥獣被害対策実施隊に委嘱しているが、会員の高齢化によってシカを駆除することが年々難しくなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・シカ被害を受けている農家及び農業関係者等から、事業実施の継続を強く求められている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 ・野生鳥獣による農作物被害が減れば、農林業家の安定した農林作物の生産及び供給につながり、経営の安定化に結びつく。その結果、農林業の振興が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的は何か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ・被害を防止する適切な措置を講じなければ、農林業収入の減少及び農林業家の生産意欲の低下につながるため、市において積極的に関わっていかなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 ・野生鳥獣被害を軽減するためには、当事業の拡充が妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・事業の継続により、野生鳥獣による農林作物被害を受けている市民の被害軽減を図ることができることから、引き続き事業を実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・適切な防除措置を講じなければ、野生鳥獣による被害の拡大を招き、農林業収入の減少及び農林業家の生産意欲の低下につながり、農林業振興の妨げとなることから、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・現時点で事業費を削減することはできないが、事業の継続によって農作物等の被害が大幅に減少すれば、実情に応じて事業費を削減することは可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・業務所要時間は適切であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・実施隊の活動範囲は、市内全域であることから適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	当面は現状維持で継続するものの、将来的には、隊員である猟友会員の高齢化による隊員の確保が課題となりうるため、ハンター等の養成が必要となってくると思われる。 また、シカが減少しない場合は、捕獲頭数を上げるための予算措置について、国県に要望していく必要がある。